

三 農業構造改善事業と生産組織の展開

東北大学 佐藤 勉

農業構造改善事業の実施により、各地で多様な生産組織が形成された。宮城県K町F地区の生産組織もその一例だが、水稻と養鶏の両部門にわたる生産組織は、その存在にかかわるさまざまな問題をかかえながらも、その持続性において注目に値しよう。いうまでもなく、この、いささか特殊はケースの探究は、構造改善事業の本質を見誤らせて、とんでもない幻想をいだかせる危険をはらむけれども、農民の生活要求が、ある程度まで、反映されていったケースとして興味もたれる。現在考えられる生産組織の可能性と限界とをあわせて浮き彫りにしており、今後の生産組織のあり方を分析する上での格好の手掛りを提供しているだろう。

この部落では、個別経営がきわめて幼弱なところから、その時々
の状況に応じて、早くから何らかの協業組織がみられた。新しい生
産組織の結成は、その総仕上げであった。しかしながら、個別経営
から脱却して、協業にふさわしい、新しい農作業体系をいかにして
現実化するのかという問題が、創立当初からあり、今なお、根本的
には解決されていない。水稻組合の場合、作業分担が固定しがちで、
生きた作物を扱うのに不適當になっており、このことは、若い世代
に対する農業技術の伝達を困難にしている。さらに、現在では、水
稻組合でも養鶏組合でも、就労者の経営能力の格差が歴然とし、リ
ーダーとフォロワーが固定してしまい、組織の活力を弱めている。
こうした、さまざまな問題をかかえながらも、その存立を保ちえ
た根拠としては、加入農家にとっての経営上のメリットを逸するわ

けにはいかない。水稻組合では、稲作の省力化がすみ、加入農家一戸につき、たった一人の男子就労者で間に合い、それでも労力が余っている。養鶏組合の場合は、老人層や婦人層にとって現実可能な日雇労働よりも、労働時間や労賃の点でやや有利になっている。こうした経済上の利点に加えては、収益配分で地代配分の比重が高く、上層の利害が貫徹しているのであるが、請負分の収益は所有面積に逆比例して配分する方式をとっており、下層の不満が出てくるようになっていくことがある。

ついで解体を阻む消極的な要因としては、稲作の機械化一貫体系が進んだ現在では、新たに個別経営をはじめめるためには機械購入に老大な費用がかかるということがあげられる。地代配分が労賃配分より優位となっていることへの不満や、農外労働を自由にやりたいということから個別経営に戻りたいという気持ちをかりに抱いたとしても、こういう事情のために戻るに戻れない。

しかし、解体しないし解体できないにもかかわらず、現在この水稻組合は結成以来の危機的状况に直面している。農外労働を可能なかぎり縮少して、タバコ栽培をはじめたのだが、これは一種の賭けに近い。農外労働による収入が、請負耕作分の配分と合わせて、地代配分の差を相対的に縮めていたのであるが、この方針転換は組合そのものの強化につながるのか、それとも矛盾を高めて解体の要因となるのか興味を持たれるところである。

ところで、この生産組織が長期にわたって存在してきたことは、加入農家にとってはもちろんのこと、非加入農家にも大きなインパ

クトを与えてきた。加入農家にとっては、労働生産性の向上により兼業化への圧力が高まり、現在では余剰労働力をタバコ栽培の中に吸収しようとしてはいるが、これはいつでも農外就労に転換しうる性質のものである。非加入農家は、稲作での経営的優位性はないために、加入農家との農家所得競争を農外労働の増大によって行なわざるをえない。生産組織の存在により、加入・非加入いずれの農家をとつても、農家経済上の稲作の地位の相対的低下を招いており、農外労働への志向がよいよ強まった。このことは、委託農家の場合にはいつそう徹底してあてはまる。労働市場の展開という客観的状况の中で、こうした生産組織が存在することにより、どの農家にとつても農外労働の現実的可能性がさらに高まるのであり、その意味あいにおいて、農業にもとづいた従来のイエの存立基盤は根底からくつがえされつつある。この部落では、明治期と農地改革時にイエのラディカルな浮沈がみられたが、それとは質的に異なる大激変がよいよ顕在化しつつある。